

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月10日

上場会社名 **アマノ株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 上野 敬三

氏名 春田 薫

TEL (045) 439-1504

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	66,065	1.6	5,298	29.6	5,061	26.2
15年 3月期	65,029	3.3	4,088	10.8	4,010	0.3

[▶ Information](#)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,837	73.1	34.85	-	4.2	5.6	7.7
15年 3月期	1,639	19.3	19.77	-	2.4	4.4	6.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 80,090,953株 15年 3月期 82,591,619株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	91,869	69,344	75.5	869.02
15年 3月期	89,935	67,271	74.8	838.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 79,743,539株 15年 3月期 80,219,266株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	7,655	611	1,492	27,565
15年 3月期	5,998	1,126	5,105	21,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,700	2,700	1,600
通期	68,000	5,600	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円38銭

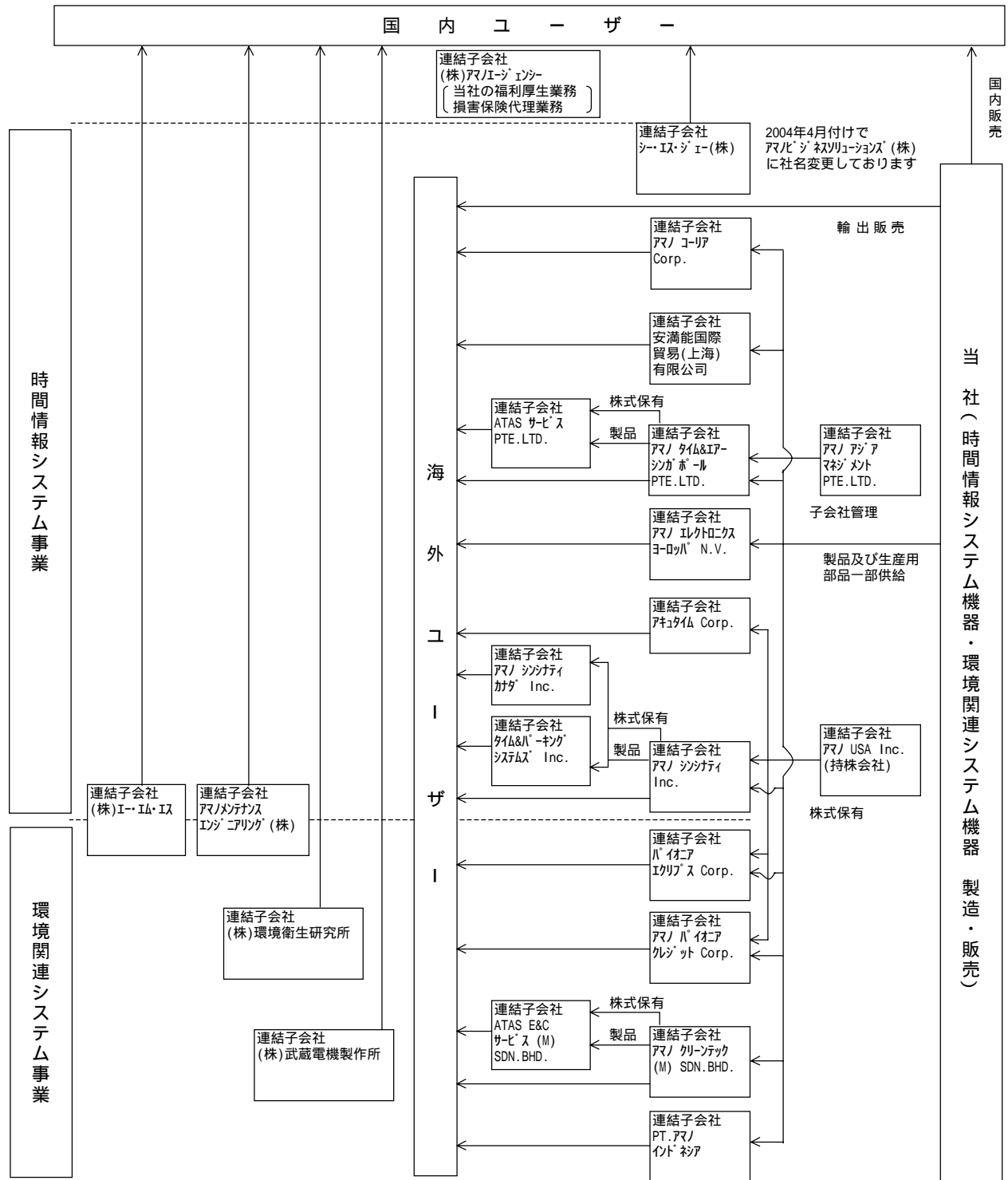
金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社30社で構成され、主として時間情報システム機器および環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

なお、当系統図での事業区別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間13円を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%を目標に努めてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当を2円50銭増配させていただき予定しております。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり6円50銭とあわせ、年間15円50銭となります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は平成15年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。

その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画は、「新価値創造（現在価値＋将来価値）」を目指した前経営計画をベースに、「着実に収益の持続的成長」を実現できる企業体質とするため、収益構造

再構築を目指し、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいります。

営業力強化

- ・長年蓄積された顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが得意とする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長するアジア市場の攻略（特に中国マーケット重視）

コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の削減

【2】数値計画

本計画の最終年度平成18年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現を目指します。

- | | | |
|---------------|------|--------------------|
| （1）連結売上高営業利益率 | 7%以上 | 「8%以上」に上方修正いたします。 |
| （2）ROE | 4%以上 | |
| （3）一株当たり利益 | 40円 | 「40円以上」に上方修正いたします。 |

【3】当期の進捗状況

新中期経営計画初年度の当期は、収益構造再構築を目指し、上記の経営戦略に基づき、営業力強化とコスト競争力強化の諸施策を着実に実施した結果、売上高は為替換算レートの変動が主な要因となり計画比未達となりましたが、利益面と目標経営指標は初年度の計画を上回る実績を上げることができました。

（金額：百万円）

	平成15年3月期 実績	平成16年3月期		増減	
		計画	実績	対前期比	対計画比
売上高	65,029	67,000	66,065	1,036	934
営業利益	4,088	4,700	5,298	1,210	598
経常利益	4,010	4,600	5,061	1,050	461
当期純利益	1,639	2,500	2,837	1,197	337
営業利益率	6.3%	7.0%	8.0%	1.7%	1.0%
ROE	2.4%	3.7%	4.2%	1.8%	0.5%
一株当たり利益	19.77円	31.16円	34.85円	15.08円	3.69円

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上重要な課題のひとつとして位置付けております。

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

さらにグループ企業のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催しており、各社の経営状況、利益計画の進捗を把握するとともにコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との利害関係はありません。また、内部監査につきましては経理部門が会計監査および業務監査を実施しております。

当社は、企業の社会的責任を認識し、お客様の個人情報データを正確かつ安全に取り扱うための個人情報保護に関する基本方針（コンプライアンス・プログラム）を平成16年1月に制定いたしました。3月には、環境保全に配慮した事業活動および環境経営を推進すべく環境方針を制定いたしました。

当社は、これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、全役員、全社員が事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を図っております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

5．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。投資単位につきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために株価水準、株主数、投資最低金額等を総合的に勘案し検討してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国、アジアを中心とする輸出の増加や、企業の収益環境改善による設備投資の拡大などにより、景気は着実に回復傾向を示してまいりました。

このような経営環境下において当社は、平成 15 年 4 月からスタートした新中期経営計画に基づき、収益構造再構築に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上など、コスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高 660 億 65 百万円（前年同期比 1.6%増）、営業利益 52 億 98 百万円（同 29.6%増）、経常利益 50 億 61 百万円（同 26.2%増）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益 5 億 62 百万円を含め 5 億 87 百万円を計上し、特別損失は、投資有価証券売却損 5 億 48 百万円、たな卸資産評価損 1 億 33 百万円等を含め 7 億 89 百万円を計上しました。その結果、当期純利益は 28 億 37 百万円（同 73.1%増）となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 4 月～ 平成 16 年 3 月)		前連結会計年度 (平成 14 年 4 月～ 平成 15 年 3 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	10,900	16.5	10,657	16.4	243	2.3
時間管理機器	7,302	11.1	7,639	11.7	336	4.4
ハ・キックシステム	25,019	37.9	22,509	34.6	2,509	11.2
小 計	43,222	65.5	40,805	62.7	2,416	5.9
(環境関連システム事業)						
環境システム	13,244	20.0	14,318 (13,932)	22.1 (21.5)	1,073	7.5
クリーンシステム	9,598	14.5	9,905 (10,290)	15.2 (15.8)	306	3.1
小 計	22,843	34.5	24,223	37.3	1,380	5.7
合 計	66,065	100.0	65,029	100.0	1,036	1.6

(注) 前期までクリーンシステムで集計していた産業用掃除機は、当期より環境システムで集計しております。よって、上表の前連結会計年度の金額及び構成比は、変更後で作成しております。なお、変更前の金額及び構成比は、その下に()書きしております。

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では労働基準監督署の企業への労働時間に対する指導強化が続く中、中規模・大規模層の企業を中心に就業管理システム見直しのための需要が続いております。

一昨年から顕在化した自治体など公共マーケットにおける出勤簿による管理からシステム化への動きも、電子自治体構想を背景としたバックオフィス業務の電子化への需要がさらに顕在化してきました。

当期の実績は、堅調な需要が続く大規模企業に対する個別仕様対応のソリューションシステムや、就業情報システム「TimePro-Get」が、実績を伸ばしました。品目別には、ターミナル機器は前期に比べ 4.0%増収、メンテ・サプライは 9.1%増収となりましたが、ソフトウェアは 3.4%の減収となりました。ターミナル機器は、ICカード需要に対応した新製品投入および公共マーケットでの新規需要等が増収に寄与しました。メンテ・サプライは、保守サービスの受注堅調に加え、ICカード需要の拡大も増収要因となっております。ソフトウェアは、給与ソフトを中心に小規模事業所層における市販パッケージソフトとの競争激化による受注減少が主な減収要因となりました。

海外では、北米、アジアは横ばい、欧州は減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 109 億円（前年同期比 2.3%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、タイムレコーダーは国内・輸出とも販売台数は前期に比べ増加しましたが、売上高は中・高級機の減少により減収となりました。

国内は、市販の給与パッケージソフトと連動できるパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」の需要増（前年同期比 32%増）が下支えし、前年同期比横ばいとどまりました。一方、輸出は台湾、韓国向けの中国生産機種について取引ルートを現地子会社に変更したこと等により、前年同期比 15.7%の減少となり、全体では 3.7%の減収となりました。

海外では、北米、欧州、アジア地域とも競争激化と販売機種が低価格帯中心に移行したこと等により減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 73 億 2 百万円（前年同期比 4.4%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内ではスーパーを中心とした大型店の出店増加、病院等における無料駐車場の有料化、首都圏における再開発物件の立ち上がりなどにより、新規受注は引き続き堅調に推移しました。また、更新受注も蓄積した顧客基盤をベースに安定した実績が続いております。

当期の実績は、市場全体の堅調な需要が続く中、小規模フラップ式駐車場向け小型集中精算機や標準集中精算機も着実に実績を伸ばしました。品目別には、システム機器は前期に比べ 11.0%増、サプライは 11.7%増、メンテナンスは 17.2%増といずれも実績を伸ばしました。また、一昨年 10 月 1 日付でオムロン株式会社から駐車場設備事業の営業譲渡を受けたことによる増収も大きく寄与しました。

駐車場管理受託のマネジメントサービスは、駐車場経営の安定化ニーズに対し、国内グループ会社と一体となったコンサルティング営業の強化・拡充により、当期末時点での運営台数は 45,850 台で前期末比 28.4%増加し、順調に実績を伸ばしました。

海外では、欧州は増収となりましたが、北米は為替換算レートの変動により若干の減収、アジア地域は、競争激化により横ばいにとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 250 億 19 百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では景気回復に伴い設備投資のすそ野が広がりを見せる中、当期の実績は、汎用機部門は、新型オイルミストコレクターや小型集塵機を中心に需要は緩やかな回復基調で推移してはいましたが、第 4 四半期に入り、工作機械・自動車・電気・精密機械業界などからの需要が急増し、売上高は前年同期比 4.4%増となりました。大型システム部門は、ダイオキシン規制強化対策への需要一巡により、排ガス処理システムを中心に前期に比べ 19.8%減となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 132 億 44 百万円（前年同期比 7.5%減）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では大手スーパーを中心に大型店舗の出店が平成 12 年 6 月の大店立地法施行後最多となり、その結果、高機能マシンを中心に需要が回復してまいりました。

当期の実績は、洗浄機とパフリングマシンを組み合わせたドライケアシステム（UHSシステム）が、スーパー業界、ビルメンテナンス業界の需要回復などにより実績を伸ばしました。また、小規模チェーン店向けCVSシステムは、小型電子高速パフリングマシンの新製品投入によりコンビニエンスストアや多店舗チェーンからの更新需要が増加し、前年に引き続き実績伸長いたしました。

海外は、北米地域は競争激化による減収に加え、為替換算レート変動もあって減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 95 億 98 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の大幅増益及び投資有価証券の売却による収入の増加等を主な要因に、前連結会計年度末に比べ 56 億 66 百万円（25.9%）増加し、当連結会計年度末には 275 億 65 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、76 億 55 百万円と前年同期と比べ 16 億 57 百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の大幅増益、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6 億 11 百万円と前年同期と比べ 5 億 14 百万円の支出減となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入の増加、有形・無形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 92 百万円と前年同期と比べ 36 億 12 百万円の支出減となりました。これは、主に自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（%）	79.0	76.7	76.4	74.8	75.5
時価ベースの株主資本比率（%）	81.8	86.5	80.5	52.6	76.6
債務償還年数（年）	0.3	0.8	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.6	20.7	35.8	88.4	165.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、良好な輸出環境の持続、設備投資のすそ野拡大などにより景気と企業業績は回復基調が続くものと思われませんが、一方で原材料価格の上昇や為替の動向など景気の先行はなお予断を許さないものがあります。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進すると共に、収益構造再構築に向けて、グループ各社一丸となって取り組んでまいります。

新年度の事業課題につきましては、引き続き新中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

・時間情報システム事業

情報システムは、大規模企業向け就業ソリューションビジネスの拡大、自治体など公共市場への就業システムの提案推進などによる新市場の拡大。

時間管理機器は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」の機能拡充による多店舗、複数事業所への販売活動強化。

パーキングシステムは、「ハード+ソフト+管理・経営受託」の総合提案力強化、新札発行による旧システムの更新促進、駐輪場市場への販売活動強化および収益力向上。

・環境関連システム事業

環境システムは、新市場創造に向けた営業体制の再構築、顧客仕様対応製品の充実・強化による汎用機市場の拡大、採算性重視による大型システムの収益性改善など営業体制強化と収益力向上。

クリーンシステムは、大型スーパー、CVS(コンビニエンスストア)、多店舗チェーン店への製品戦略強化、CVSに続く小型店舗向け市場・ファクトリー市場の拡大。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 680 億円、営業利益 57 億円、経常利益 56 億円、当期純利益 33 億円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、引き続き業績の向上を図り、1株当たり年間配当金 18 円(中間 9 円、期末 9 円)を目指してまいりたいと存じます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	68,000	5,700	5,600	3,300
平成 16 年 3 月期	66,065	5,298	5,061	2,837
伸長率	2.9%	7.6%	10.6%	16.3%

(4)-1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	56,028	61.0	50,818	56.5	5,210
現金及び預金	28,841		21,908		6,932
受取手形及び売掛金	19,595		21,211		1,616
有価証券	419		0		418
たな卸資産	5,694		6,285		591
繰延税金資産	996		794		202
その他	640		801		160
貸倒引当金	159		183		24
固定資産	35,840	39.0	39,116	43.5	3,275
有形固定資産	(20,506)	(22.3)	(21,044)	(23.4)	(537)
建物及び構築物	11,915		11,760		155
機械装置及び運搬具	1,289		1,472		183
工具器具及び備品	1,082		1,165		82
土地	6,011		6,022		10
建設仮勘定	208		624		416
無形固定資産	(3,864)	(4.2)	(4,107)	(4.6)	(242)
営業権	2,159		2,622		463
ソフトウェア	1,649		1,428		221
その他	55		56		0
投資その他の資産	(11,469)	(12.5)	(13,964)	(15.5)	(2,495)
投資有価証券	4,826		5,902		1,076
長期貸付金	227		243		16
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	283		260		22
差入保証金	1,162		1,218		56
繰延税金資産	2,056		3,265		1,208
長期預金	1,000		1,275		275
その他	2,214		2,076		137
貸倒引当金	301		278		22
資産合計	91,869	100.0	89,935	100.0	1,934

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	17,348	18.9	17,657	19.6	309
支払手形及び買掛金	9,110		9,658		547
短期借入金	694		866		171
未払法人税等	1,026		698		328
賞与引当金	1,628		1,596		31
その他	4,887		4,838		49
固定負債	4,924	5.3	4,831	5.4	92
長期借入金	255		286		31
退職給付引当金	3,981		3,563		417
役員退職慰労引当金	634		908		274
繰延税金負債	35		38		3
その他	18		33		14
負債合計	22,272	24.2	22,489	25.0	216
(少数株主持分)					
少数株主持分	252	0.3	174	0.2	77
少数株主持分合計	252	0.3	174	0.2	77
(資本の部)					
資本金	18,239	19.9	18,239	20.3	-
資本剰余金	19,293	21.0	19,293	21.4	-
利益剰余金	34,671	37.7	34,923	38.8	252
その他有価証券評価差額金	4	0.0	1,196	1.3	1,192
為替換算調整勘定	1,656	1.8	1,117	1.2	539
自己株式	1,198	1.3	2,870	3.2	1,672
資本合計	69,344	75.5	67,271	74.8	2,073
負債・少数株主持分・資本合計	91,869	100.0	89,935	100.0	1,934

(4)-2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
		〔自 平成15年4月 1日〕		〔自 平成14年4月 1日〕			
		〔至 平成16年3月31日〕		〔至 平成15年3月31日〕		金 額	比 率
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高		66,065	100.0	65,029	100.0	1,036	1.6
売 上 原 価		36,897	55.8	37,117	57.1	220	0.6
売 上 総 利 益		29,168	44.2	27,911	42.9	1,256	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(23,869)	(36.2)	(23,823)	(36.6)	(46)	(0.2)
販 売 費		20,226		20,016		209	
一 般 管 理 費		3,643		3,806		163	
営 業 利 益		5,298	8.0	4,088	6.3	1,210	29.6
営 業 外 収 益		(457)	(0.7)	(605)	(0.9)	(148)	(24.5)
受 取 利 息		59		107		47	
受 取 配 当 金		53		43		9	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		-		90		90	
そ の 他		344		363		19	
営 業 外 費 用		(694)	(1.0)	(682)	(1.0)	(11)	(1.7)
支 払 利 息		47		54		7	
営 業 権 償 却		320		320		-	
そ の 他		327		308		18	
経 常 利 益		5,061	7.7	4,010	6.2	1,050	26.2
特 別 利 益		(587)	(0.9)	(101)	(0.1)	(485)	(477.1)
固 定 資 産 売 却 益		2		0		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		562		97		465	
そ の 他		22		3		18	
特 別 損 失		(789)	(1.2)	(1,638)	(2.5)	(848)	(51.8)
た な 卸 資 産 評 価 損		133		-		133	
固 定 資 産 除 却 損		51		43		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		548		1,101		553	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		484		484	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		10		8		2	
そ の 他		45		-		45	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,859	7.4	2,474	3.8	2,384	96.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,737	2.6	1,520	2.4	217	14.3
法 人 税 等 調 整 額		185	0.3	757	1.2	943	124.5
少 数 株 主 利 益		98	0.2	72	0.1	26	36.2
当 期 純 利 益		2,837	4.3	1,639	2.5	1,197	73.1

(4)-3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		19,293		19,293
資本準備金期首残高			19,293	19,293
資本剰余金期末残高		19,293	19,293	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		34,923		34,923
連結剰余金期首残高			38,551	38,551
利益剰余金増加高				
当期純利益		2,837	1,639	1,197
利益剰余金減少高				
配当金		1,042	1,092	49
役員賞与		8	3	4
(うち監査役賞与)		(-)	(-)	(-)
自己株式消却額		2,038	4,170	2,132
計		3,089	5,267	2,177
利益剰余金期末残高		34,671	34,923	252

(4)-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,859	2,474	2,384
2. 減価償却費		2,818	2,853	34
3. 連結調整勘定償却額		-	90	90
4. 退職給付引当金の増加額		417	456	39
5. 貸倒引当金の増加額（又は減少額（ ））		5	158	164
6. 受取利息及び受取配当金		112	150	38
7. 支払利息		47	54	7
8. 為替差損益		10	23	12
9. 投資有価証券売却益		562	97	465
10. 投資有価証券売却損		548	1,101	553
11. 投資有価証券評価損		-	484	484
12. 固定資産除却損		51	43	7
13. ゴルフ会員権評価損		10	8	2
14. 売上債権の減少額		1,405	257	1,148
15. たな卸資産の減少額（又は増加額（ ））		471	619	1,090
16. 仕入債務の増加額（又は減少額（ ））		457	20	477
17. その他		520	837	1,357
小 計		8,992	7,498	1,493
18. 利息及び配当金の受取額		114	214	100
19. 利息の支払額		46	67	21
20. 法人税等の支払額		1,405	1,647	241
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,655	5,998	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の償還による収入		-	3,000	3,000
2. 有形固定資産の取得による支出		1,261	2,458	1,197
3. 有形固定資産の売却による収入		2	3	0
4. 無形固定資産の取得による支出		1,151	2,502	1,350
5. 投資有価証券の取得による支出		1,306	1,717	411
6. 投資有価証券の売却による収入		3,985	757	3,228
7. 投資有価証券の償還による収入		-	1,000	1,000
8. 貸付けによる支出		21	208	187
9. 貸付金の回収による収入		130	11	119
10. 定期預金の預入れによる支出		1,000	10	990
11. 定期預金の払戻しによる収入		10	1,000	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		611	1,126	514
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		171	287	115
2. 短期借入金の返済による支出		268	362	93
3. 長期借入れによる収入		214	132	81
4. 長期借入金の返済による支出		196	-	196
5. 自己株式の取得による支出		365	4,063	3,698
6. 親会社による配当金の支払額		1,040	1,092	51
7. 少数株主への配当金の支払額		6	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,492	5,105	3,612
現金及び現金同等物に係る換算差額		116	90	25
現金及び現金同等物の増加額		5,666	142	5,809
現金及び現金同等物の期首残高		21,898	21,607	291
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	433	433
現金及び現金同等物の期末残高		27,565	21,898	5,666

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 22社
主要な連結子会社名 「(1) 企業集団の状況」に記載しております。
なお、(株)アマノデイトについては、清算したことにより、連結子会社から除外しました。ただし、清算までの損益は含めております。
- (ロ) 非連結子会社の名称等 アノ オーストラリア PTY.LTD.、安満能軟件工程(上海)有限公司、アマノテクノロジー(株)、I・I・I USA Inc.、I・I・I R&Dヨーロッパ N.V.、アマノシステム九州(株)、アマノビジネス(株)、アマノタイム&キング スパイン SA 以上8社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。
また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 27,049 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 26,191 百万円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 { 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 }	前連結会計年度 { 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 }
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,070 百万円 退職給付費用 724 役員退職慰労引当金繰入額 113 貸倒引当金繰入額 118 給料手当 9,498	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,049 百万円 退職給付費用 605 役員退職慰労引当金繰入額 87 貸倒引当金繰入額 96 給料手当 9,595

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 { 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 }	前連結会計年度 { 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 }
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,841 百万円	現金及び預金勘定 21,908 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,275	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
現金及び現金同等物 <u>27,565</u>	現金及び現金同等物 <u>21,898</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,938</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">4,203</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,938	265	4,203	減価償却累計額相当額	1,593	184	1,777	期末残高相当額	2,345	81	2,426	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,135	349	3,484	減価償却累計額相当額	1,231	199	1,430	期末残高相当額	1,904	149	2,053								
	工具器具 及び備品	その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	3,938	265	4,203																																														
減価償却累計額相当額	1,593	184	1,777																																														
期末残高相当額	2,345	81	2,426																																														
	工具器具 及び備品	その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	3,135	349	3,484																																														
減価償却累計額相当額	1,231	199	1,430																																														
期末残高相当額	1,904	149	2,053																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	662	百万円	1年超	1,763		合 計	2,426		支払リース料	717	百万円	減価償却費相当額	717		1年以内	37	百万円	1年超	143		合 計	180		<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	611	百万円	1年超	1,442		合 計	2,053		支払リース料	615	百万円	減価償却費相当額	615		1年以内	41	百万円	1年超	164		合 計	206	
1年以内	662	百万円																																															
1年超	1,763																																																
合 計	2,426																																																
支払リース料	717	百万円																																															
減価償却費相当額	717																																																
1年以内	37	百万円																																															
1年超	143																																																
合 計	180																																																
1年以内	611	百万円																																															
1年超	1,442																																																
合 計	2,053																																																
支払リース料	615	百万円																																															
減価償却費相当額	615																																																
1年以内	41	百万円																																															
1年超	164																																																
合 計	206																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1 . 売買目的有価証券 該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	516	677	161
	(2) 債券	500	501	1
	(3) その他	181	288	107
	小 計	1,197	1,468	271
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,021	1,013	7
	(2) 債券	300	291	9
	(3) その他	1,510	1,249	261
	小 計	2,832	2,553	278
合 計		4,029	4,021	7

4 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,985	562	548

5 . 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 196 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 526 百万円
優先出資証券 500 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものはなかったため、減損処理は行っていません。

なお、当該減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1．売買目的有価証券 該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	2	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,833	2,627	1,206
	(2) 債券	815	758	56
	(3) その他	2,052	1,300	751
	小 計	6,700	4,686	2,014
合 計		6,702	4,688	2,014

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
757	97	1,100

5．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 171 百万円

(3) その他有価証券
 非上場株式 544 百万円
 優先出資証券 500 百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 435百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1)通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(2)金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3)その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,459 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,459 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	1,876	年金資産	6,602	退職給付引当金	3,981	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,079 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,563</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,079 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	2,651	年金資産	5,864	退職給付引当金	3,563
退職給付債務	12,459 百万円																								
(内訳)																									
未認識過去勤務債務	-																								
未認識数理計算上の差異	1,876																								
年金資産	6,602																								
退職給付引当金	3,981																								
退職給付債務	12,079 百万円																								
(内訳)																									
未認識過去勤務債務	-																								
未認識数理計算上の差異	2,651																								
年金資産	5,864																								
退職給付引当金	3,563																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082</td> </tr> </table>	勤務費用	700 百万円	利息費用	298	期待運用収益	204	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	288	退職給付費用	1,082	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">638 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </table>	勤務費用	638 百万円	利息費用	315	期待運用収益	208	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	161	退職給付費用	907
勤務費用	700 百万円																								
利息費用	298																								
期待運用収益	204																								
過去勤務債務の費用処理額	-																								
数理計算上の差異の費用処理額	288																								
退職給付費用	1,082																								
勤務費用	638 百万円																								
利息費用	315																								
期待運用収益	208																								
過去勤務債務の費用処理額	-																								
数理計算上の差異の費用処理額	161																								
退職給付費用	907																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.5%																								
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.5%																								
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税否認 94 百万円		未払事業税否認 52 百万円
	賞与引当金損金不算入 651		賞与引当金損金算入限度超過額 555
	役員退職慰労引当金損金不算入 256		役員退職慰労引当金損金不算入 369
	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,470		退職給付引当金損金算入限度超過額 1,206
	繰越欠損金 430		繰越欠損金 380
	投資有価証券評価損損金不算入 191		投資有価証券評価損損金不算入 702
	貸倒引当金損金算入限度超過額 79		貸倒引当金損金算入限度超過額 99
	その他有価証券評価差額金 43		その他有価証券評価差額金 817
	その他 305		その他 247
	繰延税金資産小計 3,522		繰延税金資産小計 4,431
	評価性引当額 366		評価性引当額 323
	繰延税金資産合計 3,156		繰延税金資産合計 4,108
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建物圧縮積立金 24		建物圧縮積立金 25
	その他 113		その他 62
	繰延税金負債合計 137		繰延税金負債合計 87
	繰延税金資産の純額 3,018		繰延税金資産の純額 4,021
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割額 1.5		住民税均等割額 2.8
	税務上の繰越欠損金の利用 1.9		評価性引当額の増減 8.7
	税率変更による影響 0.6		税務上の繰越欠損金の利用 4.6
	試験研究費に係る法人税額の特別控除 3.4		税率変更による影響 3.8
	その他 0.6		連結調整勘定償却額 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6		その他 3.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,222	22,843	66,065	-	66,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,222	22,843	66,065	-	66,065
営業費用	37,424	21,361	58,786	1,980	60,766
営業利益	5,797	1,481	7,279	(1,980)	5,298
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,720	12,708	45,428	46,440	91,869
減価償却費	1,937	453	2,391	427	2,818
資本的支出	1,714	505	2,219	185	2,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,805	24,223	65,029	-	65,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,805	24,223	65,029	-	65,029
営業費用	36,223	22,633	58,856	2,084	60,941
営業利益	4,582	1,589	6,172	(2,084)	4,088
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,034	10,813	43,847	46,087	89,935
減価償却費	1,972	407	2,380	473	2,853
資本的支出	3,541	361	3,903	51	3,954

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム システムタイムレコーダー 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	インテリジェントタイムレコーダー 電子タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 場内管制誘導システム 駐車場集中管理システム 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報システム
環境関連システム事業	環境システム	電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水生成装置 アルカリ性電解水工業洗浄システム セントラルオゾンシステム 生ゴミ減量装置 産業用掃除機
	クリーンシステム	業務用掃除機 自走式清掃機 自動床面洗浄機 カーペット洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 1,980 百万円
前連結会計年度 2,084 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,440 百万円
前連結会計年度 57,749 百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,754	2,063	7,250	997	66,065	-	66,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	45	394	137	1,935	(1,935)	-
計	57,112	2,108	7,644	1,134	68,000	(1,935)	66,065
営業費用	50,094	1,900	7,615	1,115	60,724	41	60,766
営業利益	7,018	208	29	19	7,275	(1,977)	5,298
資産	36,772	1,692	6,086	2,151	46,703	45,166	91,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,800	2,058	8,166	1,003	65,029	-	65,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,497	90	477	82	2,148	(2,148)	-
計	55,297	2,149	8,644	1,086	67,178	(2,148)	65,029
営業費用	49,537	1,915	8,501	1,085	61,039	(98)	60,941
営業利益	5,760	234	143	0	6,138	(2,050)	4,088
資産	33,746	1,622	7,060	2,243	44,672	45,262	89,935

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 1,980 百万円

前連結会計年度 2,084 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 46,440 百万円

前連結会計年度 57,749 百万円

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕				
	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,435	7,259	997	117	10,809
連結売上高					66,065
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7 %	11.0 %	1.5 %	0.2 %	16.4 %

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕				
	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,448	8,170	1,003	170	11,792
連結売上高					65,029
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8 %	12.6 %	1.5 %	0.2 %	18.1 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

(4) その他...中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。